

# 第 4 章

---

## 目標の考え方

# 1 脱炭素シナリオ

## 目標・基準年度の設定、現状の把握

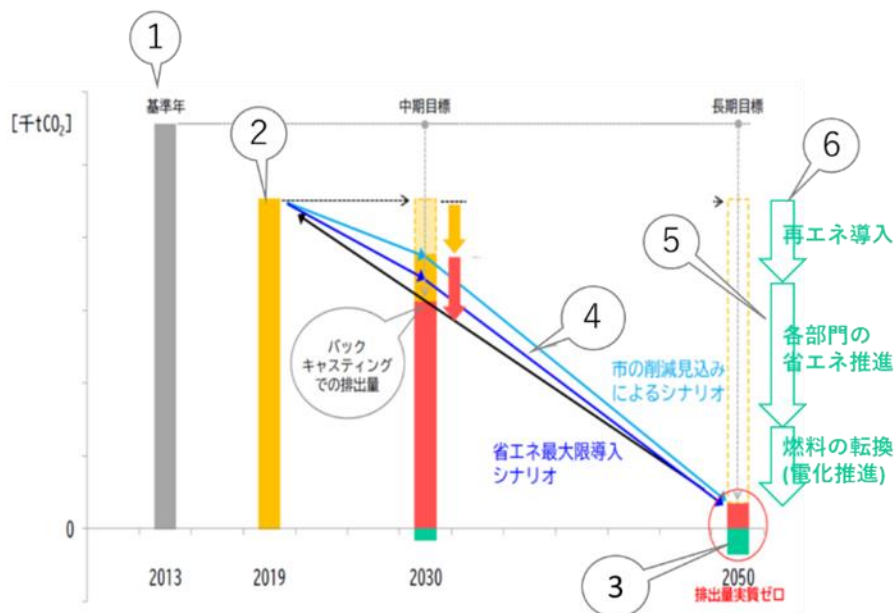
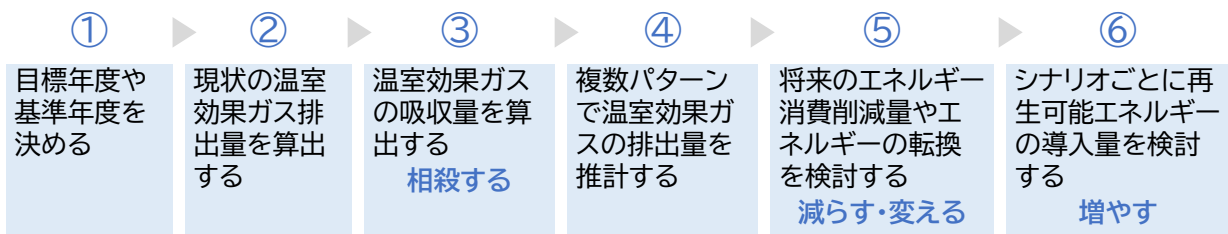
地域脱炭素ロードマップ(国・地方脱炭素実現会議決定)の考え方を踏襲し、以下のとおり設定します。

削減目標	2030年に温室効果ガス排出量を <b>46%</b> 削減 2050年までに <b>カーボンニュートラル</b> の実現
基準年度	2013(平成25)年度
現状把握	現状 <sup>すうせい</sup> 趨勢(BAU)に基づく

## 脱炭素シナリオの検討方法

脱炭素に向けたシナリオは、現在を起点として未来を導き出す、積上げ型のフォアキャスト<sup>\*</sup>ではなく、実現したい未来を起点として施策を考えるバックキャスト<sup>\*</sup>の考え方により作成します。これは、目標設定を行い、その目標のために必要な施策を検討するものです。

バックキャストによる脱炭素シナリオの一般的な検討手順は以下のとおりです。

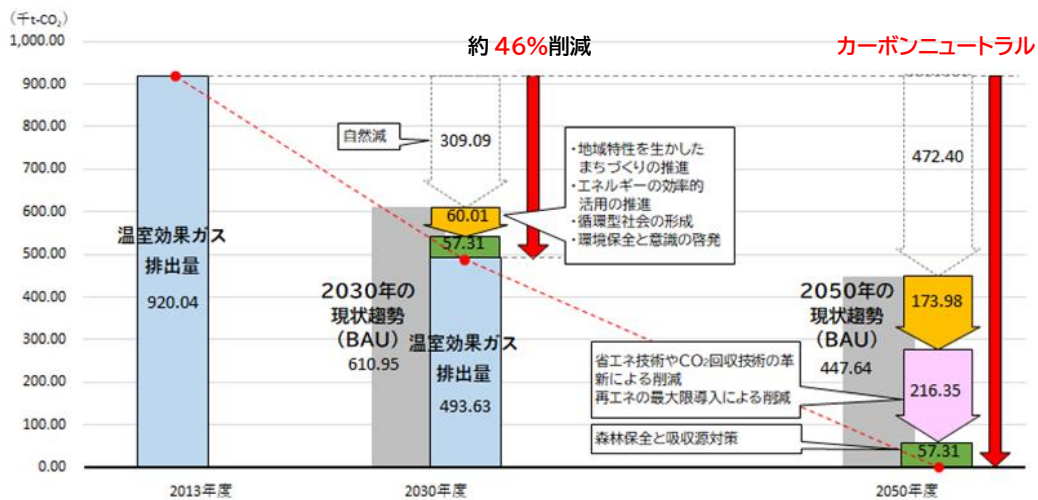


# 脱炭素シナリオ

## (1) 2050年脱炭素シナリオ

バックカスティングの考え方により、2050(令和32)年度にカーボンニュートラルを実現する脱炭素シナリオは以下のとおりです。実現に向けては各施策の目標達成に加え、産業部門の省エネ技術の革新や、工場などから排出されたCO<sub>2</sub>を分離して回収し、地中深くに貯留・圧入する技術(CCS\*)、分離・貯留したCO<sub>2</sub>を利用して新たな製品やエネルギーに変換する技術(CCUS\*)といった先進技術の普及のほか、経済性などの問題から導入が進んでいない再生可能エネルギーの最大限導入が必要です。

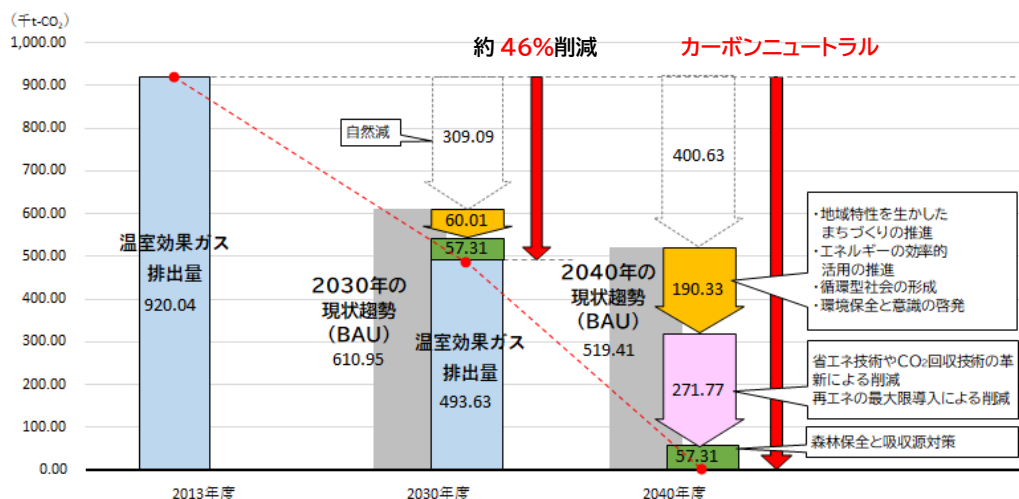
2030(令和12)年度に設定された削減目標は46%であり、現状<sup>すうせい</sup>趨勢による減少見込みと、施策による削減見込み量の合計値は約46.4%となっています。



## (2) 先導的脱炭素シナリオ

早期脱炭素実現により、環境や経済など社会に対する大きな効果が期待されることから、先導的脱炭素シナリオとして、目標より10年早い2040(令和22)年度でのカーボンニュートラルも想定します。

本シナリオを採用する場合、2050年での脱炭素シナリオと比較すると、2040(令和22)年度の時点で施策による削減すべき温室効果ガス排出量は約1.3倍、技術革新が行われた場合の削減見込量は約1.1倍となります。



## 再生可能エネルギーの最大限導入に向けた考え方

温室効果ガスの排出削減目標を達成するためには、省エネと再エネの両輪により効率的なエネルギー活用が必要となることから、本市の再生可能エネルギーの導入状況や導入ポテンシャルを踏まえ、導入が想定される再生可能エネルギー種別を整理しています。

2030(令和12)年の中期目標では、現在導入が進んでいる太陽光発電を中心に、導入実績がある地中熱利用やバイオマス熱利用の普及を想定し、2050(令和32)年の長期目標では、中期目標に掲げた再生可能エネルギーに加えて、現在の事業採算性や系統接続制約などの諸条件にとらわれず、陸上風力発電も含め、各再生可能エネルギーが持つポテンシャルの最大限活用を重視しています。

項目	単位		2030年度	2050年度
太陽光発電 (建物系)	導入ポテンシャル設備容量	MW	399,646	399,646
	導入ポテンシャル発電量	MWh	480,802	480,802
	導入ポテンシャルの普及率	%	10	30
	発電量	MWh	48,080	144,241
陸上風力発電	導入ポテンシャル設備容量	MW	—	608
	導入ポテンシャル発電量	MWh	—	1,441,156
	導入ポテンシャルの普及率	%	—	20.0
	発電量	MWh	—	288,231
バイオマス熱利用 (電力換算)	導入ポテンシャル熱量	GJ	230,898	230,898
	発電量に変換	MWh	64,138	64,138
	導入ポテンシャルの普及率	%	3.0	20.0
	発電量	MWh	1,924	12,828
地中熱利用 (電力換算)	導入ポテンシャル熱量	GJ	430,600	430,600
	発電量に変換	MWh	119,611	119,611
	導入ポテンシャルの普及率	%	3.0	20.0
	発電量	MWh	3,588	23,922
合計		MWh	53,592	469,222

再生可能エネルギーの最大限導入量一覧

## 道内連携

北海道内では、人口減少が進行する中、札幌市を中心に本市を含む12の市町村からなる「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成するなど、いくつかの地域において、それぞれの「まち」の特性を活かしながら、多様化・複雑化する地域課題の解決に向けた広域的な取組みが行われています。

国は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、各地域が地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す「地域循環共生圏」を提唱しており、本市においても、さっぽろ連携中枢都市圏や南空知圏域での二酸化炭素排出量削減をはじめ、再生可能エネルギーを圏域内で流通させる仕組みなどを想定し、周辺市町村との「地域循環共生圏」の構築も視野に入れながら持続可能な地域づくりに取り組んでいきます。

## 上位計画の目標設定

### (1) 国の地球温暖化対策計画

国は、地球温暖化対策推進法に基づく総合計画として、2021(令和3)年に従来目標を改定し、2030(令和12)年度の温室効果ガス排出量を2013(平成25)年度比で46%削減、2050(令和32)年にカーボンニュートラルの実現とすることを目標としています。

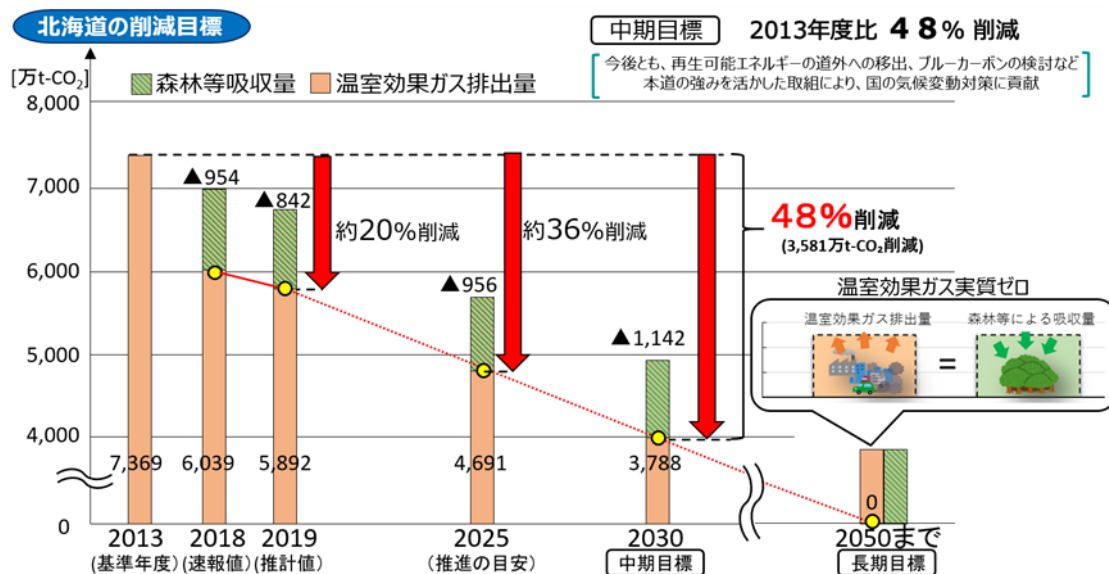
地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )	2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		<b>14.08</b>	<b>7.6</b>	<b>▲46%</b>
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別				
産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
家庭	2.08	0.7	▲66%	▲39%
運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度(JCM)	官民連携で2030年度までの累計で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

出典：「地球温暖化対策計画 概要版」(2021年10月/環境省)

### (2) 北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)

北海道地球温暖化対策推進計画では、2050年にカーボンニュートラル、2030年度に48%削減(2013(平成25)年度比)を目標としています。



北海道の2030年度の削減目標(中期目標)

出典：北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)[改定版](2022年3月/北海道)

## (3) 削減目標の比較

2030(令和12)年における温室効果ガス排出削減率を46%とする場合の、本市の各部門などの削減率は以下のとおりです。吸収源\*(森林、都市緑化)の割合が大きい分、全国に比べ他部門の削減率が緩和されています。

温室効果ガス 排出量・吸収量	全国			北海道			岩見沢市			
	2013年 排出実績	2030年 排出量	削減率	2013年 排出実績	2030年 排出量	削減率	2013年 排出実績	2030年 排出量	削減率	
	億 t-CO <sub>2</sub>	億 t-CO <sub>2</sub>	%	万 t-CO <sub>2</sub>	万 t-CO <sub>2</sub>	%	千 t-CO <sub>2</sub>	千 t-CO <sub>2</sub>	%	
合計	14.08	7.60	46	7,369	3,788	48	920.04	493.63	46	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	12.35	6.77	45	6,210	3,956	36	832.81	487.08	42	
部門別	産業	4.63	2.89	38	2,071	1,428	31	291.22	196.00	33
	業務その他	2.38	1.16	51	1,010	579	43	167.19	70.82	58
	家庭	2.08	0.70	66	1,519	801	47	228.52	121.43	47
	運輸	2.24	1.46	35	1,260	907	28	145.88	98.83	32
	エネルギー 転換	1.06	0.56	47	350	241	31	—	—	—
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O	1.34	1.15	14	1,017	894	12	87.23	63.86	27	
HFC等4ガス (フロン類*)	0.39	0.22	44	142	80	44	—	—	—	
吸収源	—	▲0.48	(▲6)	—	▲1,142	(▲30)	—	▲57.31	(▲12)	

出典:「地球温暖化対策計画」(令和3年10月22日閣議決定/環境省)、「北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)[改定版]」(令和4年3月/北海道)

※吸収源の削減率のみ、排出量の合計に対する吸収量の割合を示します。



## 2 将来ビジョンと取組方針

将来ビジョンとは、本計画に基づき、市・市民・事業者の各主体が一体となって取組んでいくため、明瞭かつ簡潔に表現したものです。

この将来ビジョンに向かって、取組むべき5つの方針を設定しています。

### 第6期岩見沢市総合計画

将来の都市像

人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市

基本目標 5(都市基盤・環境)

自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

整合性を持った施策を整理

将来ビジョン



## 脱炭素で実現する 快適なまち いわみざわ

本市の豊富な自然環境を保全しつつ、市民や事業者が環境への意識を高め、脱炭素で快適な新しいライフスタイルへの転換を図っていきます。  
脱炭素社会づくりに向けては、  
カーボンニュートラルを基軸としたグリーン戦略であるGX(グリーン転換)\*と、デジタル技術を活用して社会生活を向上させるDX(デジタル転換)\*の両輪を推進することにより、環境と経済の好循環の実現を目指します。

取組方針 1 地域特性を生かしたまちづくりの推進

取組方針 2 エネルギーの効率的活用の推進

取組方針 3 循環型社会の形成

取組方針 4 環境保全と意識の啓発

取組方針 5 森林保全と吸収源対策

# 3 本計画で目指す岩見沢市の将来ビジョンのイメージ





